

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**デンカ株式会社**（証券コード:4061）

## 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

## ■格付事由

- カーバイド系事業を発祥とする化学会社。電子・先端プロダクツやライフイノベーション（インフルエンザワクチン、POCT検査試薬など）では、ニッチな領域で高いシェアを持つ製品を複数抱える。経営計画「Mission2030」では、ポートフォリオ変革を推進しており、その一環としてセメント事業からの撤退や大船工場の稼働停止を決定している。なお、アメリカ環境保護庁から、米国におけるクロロプレンゴム（CR）製造施設に対する新規制の適用が発表されており、米国子会社（DPE社）の操業に影響が出る可能性がある。
- 事業環境の悪化を受け、足元の業績はやや厳しい。特にCRなどのエラストマー・インフラソリューションは、需要低迷やDPE社のコスト増加により近時の業績は下押し圧力を受けている。一方、ライフイノベーションは安定収益源として業績を下支えしている。電子・先端プロダクツは半導体・電子部品向けで需要が回復しつつあり、中長期的にも伸長が見込まれる。全社を対象としたコスト削減や24年中に決定されるCR事業の抜本的対策などを踏まえれば、業績の一段の下振れリスクは限定的であると考えられる。成長投資負担はあるものの、財務面でも一定の耐久力がある。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期の営業利益は134億円（前期比58.6%減）と大幅な減益となった。電子・先端プロダクツやCRの需要減少に加え、スペシャリティ化推進のためのコスト負担などが背景にある。25/3期の会社計画は営業利益180億円（前期比34.6%増）と公表されている。半導体関連製品や樹脂製品の需要は持ち直しつつあり、今後業績は回復に向かうとJCRでは考えている。ポートフォリオ変革やコスト削減の取り組みの進捗を確認するとともに、経営計画で掲げる戦略投資の成果に注目していく。
- 24/3期末の自己資本比率は49.9%（前期末50.1%）、ネットDEレシオは0.45倍（同0.50倍）と財務諸指標は概ね健全な水準となっている。また、同期末の自己資本は3,000億円超と相応のリスク耐久力を有している。タイにおけるアセチレンブラック製造設備の建設など、成長投資の実施により、有利子負債は26/3期末にかけて増加基調で推移することが想定される。財務規律を重視する投資方針などを踏まえれば、財務の健全性が大きく損なわれる懸念は小さいが、JCRでは投資と財務健全性のバランスが適正に維持されるか確認していく。

（担当）藤田 剛志・喜多村 早織

## ■格付対象

発行体：デンカ株式会社

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年4月23日	2025年4月23日	0.280%	A+
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年12月5日	2026年12月4日	0.230%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	800億円	2024年4月6日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年10月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） デンカ株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル